

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	528,261,240	流動負債	341,133,956
現金・預金	284,670,254	買掛金	532,073
未収運賃	8,858,350	未払金	335,486,814
未収金	191,830,170	未払法人税等	1,488,300
商品及び貯蔵品	33,135,648	預り連絡運賃	550,670
仮払金	7,864,728	預り金	1,014,155
その他の流動資産	1,902,090	前受金	832,864
		前受運賃	1,229,080
固定資産	85,955,742		
鉄道事業固定資産	80,021,860	固定負債	80,127,474
有形固定資産	78,912,369	退職給付引当金	80,127,474
土地	0	負債合計	421,261,430
建物・建物付属設備	16,473,473	(純資産の部)	
構築物	21,837,203	株主資本	
車両	20,412,323	資本金	300,000,000
機械装置	11,437,046	繰越利益剰余金	△ 105,980,323
工具・器具・備品	8,752,324		
運搬具	600,524	純資産合計	194,019,677
一括償却資産	508,967		
無形固定資産	1,782,992		
投資等	4,150,890		
投資その他の資産	4,150,890		
繰延資産	1,064,125		
資産合計	615,281,107	負債・純資産合計	615,281,107

損 益 計 算 書

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
鉄 道 事 業		
営 業 収 益	360,542,479	
営 業 費	530,325,673	
鉄道事業営業損失		△ 169,783,194
関 連 事 業		
営 業 収 益	65,037,634	
営 業 費	35,150,119	
関連事業営業利益		29,887,515
全事業営業損失		△ 139,895,679
固 定 資 産 税		16,735,600
全事業営業損失総計		△ 156,631,279
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	82,629	
その他の収益	2,057,205	
雑収入	4,703,490	
営業外収益合計		6,843,324
営 業 外 費 用		
雑損失	161,937	
営業外費用合計		161,937
経 常 収 益 計		432,423,437
経 常 支 出 計		582,373,329
経 常 損 失		△ 149,949,892
特 別 利 益		
設備維持補助金	147,988,000	
軌道輸送対策事業補助金他	350,201,570	
固定資産売却益	0	
特別利益合計		498,189,570
特 別 損 失		
固定資産圧縮損	350,201,550	
固定資産廃棄損	422,790	
災 害 損 失	12,359,124	
その他の特別損失	0	
特別損失合計		362,983,464
税 引 前 当 期 純 利 益		△ 14,743,786
法人税、住民税及び事業税		2,314,600
当 期 純 利 益		△ 17,058,386

損益計算書の要旨

(税抜/単位:千円)

		収 入				支 出			
科 目	21年度実績	22年度計画	22年度実績	増減分析等	科 目	21年度実績	22年度計画	22年度実績	増減分析等
定期運賃	95,300	96,960	92,698	震災前まで大船渡地区は前年を上回っていたが宮古地区は田野畑、小本の運賃が減少した。地元利用は減少したが、J.R企画きっぷへの組込みで観光利用は増加した。	人件費	313,911	311,600	327,426	退職者2名、受託業務に伴い臨時職員3名増員
定期外運賃	174,900	179,575	164,456		修繕費	77,284	84,800	85,214	外注費の増による
地元団体	16,100	30,202	16,062	久慈地区で下期増加。冬期のイベントが荒天で中止で採取により前年並み	動力費(燃料他)	42,520	78,425	48,345	燃料計画単価@85 に対し@61.5 (前年@51.5)
観光団体	57,000	69,465	49,318	9月以降悪気低送と新幹線新青森開業で三陸へのツアーが減少	受託業務経費	5,926	2,000	10,394	受託業務の増によるもの
(運輸収入計)	343,300	376,202	322,534	対前年94% ▲20,766千円減	その他経費	91,099	75,940	80,115	諸経費の削減努力 社有車・P.Cのリース料増
運輸雑収	33,237	36,400	38,008	車両使用料、構内営業車 地デジ(NHK)広告料	固定資産税等	32,228	28,483	30,717	固定資産税▲1,793千円 減価償却費▲502千円
旅行業	11,887	16,000	11,247	震災により替休みシーズンの予約取消	営業外費用	26	0	162	
物販業	12,668	23,900	13,782	秋以降車販・ギフトが苦戦	経常費用計(b)	562,994	581,248	582,373	対前年103.4% 19,379千円の増
受託料収入他	22,440	0	40,009	三陸鉄道利用促進事業 情報発信事業 観光プロモーション受入体制整備事業	固定資産圧縮損	262,674	248,366	350,201	鉄道輸送対価、駅老朽化対応等改修、新駅設置事業
営業外収入	4,282	1,600	6,843	米・社宅使用料、工事立会手数料、車両休業補償他	固定資産廃棄損	353	0	423	エアコン・社有車、P.Cの買換
経常収益計(a)	427,814	454,102	432,423	対前年101% 4,609千円の増	災害損失他	9,455	0	12,359	東日本大震災による商品・貯蔵品等の損害
前年度経常損失補助金 設備維持補助金	145,138	147,988	147,988	三陸鉄道運営費補助金 (設備維持補助金)	特別損失計	272,482	248,366	362,983	対前年133% 90,501千円の増
その他補助金等	287,372	248,366	350,201	鉄道輸送対価事業 駅老朽化対応等改修事業 新駅設置事業	法人税等	2,499	2,200	2,314	
特別利益計	432,510	396,354	498,189		当期支出合計(B)	837,975	831,814	947,670	
当期収入合計(A)	860,324	850,456	930,612		経常損失(a) - (b)	△135,180	△127,146	△149,950	対前年14,770千円の損失増 対計画22,804千円の損失増
					当期利益(A) - (B)	22,349	18,642	△17,058	対前年▲39,407千円の増

株主資本等変動計算書

自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日

(単位:円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資 本 金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他 利益剰余金	利益剰余金合 計		
		繰越利益剰余金			
平成22年3月31日残高	300,000,000	△ 88,921,937	△ 88,921,937	211,078,063	211,078,063
事業年度中の変動額	0	0	0	0	0
当期純利益	0	△ 17,058,386	△ 17,058,386	△ 17,058,386	△ 17,058,386
事業年度中の変動額合計	0	△ 17,058,386	△ 17,058,386	△ 17,058,386	△ 17,058,386
平成22年3月31日残高	300,000,000	△ 105,980,323	△ 105,980,323	194,019,677	194,019,677

個別注記表

平成 22年 4月 1日 から
平成 23年 3月 31日 まで

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品は、最終仕入原価法を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定額法を採用しています。

無形固定資産

定額法を採用しています。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

補助金の会計処理

橋梁及び車両の老朽化対策に伴う改修工事を行うにあたり、鉄道軌道輸送対策補助事業として、国土交通省と岩手県並びに沿線市町村から補助金を受けています。また、駅の老朽化対策に伴う改修工事を行うにあたり、岩手県から駅老朽化対応等改修補助事業として、新駅設置事業補助（山口団地新駅）の設置工事費を岩手県、宮古市から補助金を受けています。これらの補助金事業は、当該固定資産の取得価格から直接減額して計上しています。

II. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 330,925,646 円

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税抜経理方式を採用しています。

III. 損益計算書に関する注記

(1) 鉄道事業営業収益の内訳は次のとおりです。

旅客運輸収入	322,534,595	円
運輸雑収入	38,007,884	円
計	360,542,479	円

(2) 鉄道事業営業費の内訳は次のとおりです。

運送費	543,209,621 円
案内宣伝費	974,077 円
厚生福利施設費	4,606,377 円
一般管理費	52,147,046 円
付加価値割・資本割事業税	2,314,600 円
諸税	17,448,966 円
減価償却費	13,196,071 円
計	633,896,758 円

(3) 関連事業の取扱額は次のとおりです。

旅行業	236,318,920 円
物品販売業	51,828,686 円
その他	40,008,579 円
計	328,156,185 円

(4) 国、岩手県及び沿線市町村等から次の支援を受けています。

① 鉄道軌道輸送対策事業費補助金及び会社負担設備投資額補助金
248,201,570 円

② 三陸鉄道運営費補助（設備維持補助金）
平成 21 年 11 月国土交通大臣の認定による「鉄道事業再構築事業」に基づき整備保有に係る経費を岩手県及び沿線市町村より支援を受けました。
147,988,000 円

③ 駅老朽化対応等改修事業補助
駅の老朽化対応として、岩手県より改修工事費の支援を受けました。
42,000,000 円

④ 新駅設置事業補助金（山口団地駅）
新駅設置事業として、岩手県及び宮古市より新駅設置工事費の支援を受けました。
60,000,000 円

⑤ トンネル・橋梁の無償借受
固定資産税の軽減を図るためトンネル・橋梁を沿線市町村に寄附し、当該資産を無償で借り受けています。

なお、管理は三陸鉄道が行っています。

⑥ 鉄道用地の無償借受

鉄道用地を沿線市町村より、当該資産を無償で借り受けています。

なお、管理は三陸鉄道が行っています。

⑦ 岩手県三陸鉄道強化促進協議会及び三陸鉄道沿線地域等公共交通活性化協議会（法定協議会）からの支援

地元利用促進運動（新マイレール 30 万人運動）の展開、「よくできました号」の運行やキッズトレイン運行等の通常事業の外、山口新駅利用促進及び四季を通じての企画列車運行支援、三陸鉄道を利用するツアーの造成・PR・集客等の支援、3 鉄まつり・秋のさんてつ祭を開催しました。

また、法定協議会では三陸鉄道沿線地域等公共交通活性化総合連携計画に基づき、利用促進支援、観光施策との連携、域外からの観光誘客支援、地域間交流の推進を実施

Ⅲ. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式（発行済株式）前期末株式数（発行済普通株式） 30,000株

当期末株式数（発行済普通株式） 30,000株

Ⅳ. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額 6,467円

(2) 1株あたりの当期純利益金額又は当期純損失金額 ▲568円